

医療・介護のつなぎ役



訪問看護師がかばんに入れる「七つ道具」。聴診器や爪切りのほか、体を洗うお湯を入れるためのボトルなども

- ・血圧など健康観察
- ・入浴介助や排泄ケア
- ・人工呼吸器の管理
- ・家族の負担減支援

訪問看護師は、普段は地域にある訪問看護ステーションにおいて、主治医の指示のもと、自宅や高齢者施設で利用者（患者）の心身のケアをする。その人らしい在宅生活を最後まで送れるようサポートする。

業務は大きく分けて①血圧など健康状態の観察②入浴介助や排泄ケアなど療養上の世話③チューブ類の交換や人工呼吸器の管理などの医療処置④家族の介護負担軽減に向けた支援、などだ。24時間対応や看取りをするかはステーションによって異なる。

介護相談の窓口である「地域包括支援センター」や、ケアマネジャーが在籍する「居宅介護支援事業所」とも連携する。鶴見区医師会在宅部門の栗原美穂子さん（看護師）は「訪問看護師は、医療と介護のつなぎ役を果たす。利用者が医師に直接言いにくいことを代わりに聞くなど、クッション役にもなる」。

訪問看護は、要介護認定を受けた高齢者の場合は、介護保険を使うことが多い。ただ末期がんや難病など、決められた疾患がある利用者の場合は、医療保険が優先になる。利用者の負担は、介護保険と原則1割、医療保険と1〜3割、基本利用料は、介護保険だと、30分未満1474円▽30分以上1時間未満1884円▽1時間半まで1144円——などとなっている（介護報酬1単位10円で計算。地域によって金額は異なる）。

訪問看護協会によると、県内のステーションは466カ所。設置主体は、社会福祉法人や医療法人が多かったが、ここ数年、異業種の株式会社が増えるケースが増えているという。厚生労働省によると、2012年の県内の訪問看護

■2次医療圏別の訪問看護師数（人口10万人あたり）

医療圏	市区町村	訪問看護師数 (常勤換算)
横浜北部	鶴見区、神奈川区、港北区、緑区、青葉区、都筑区	16.2
横浜西部	西区、保土ヶ谷区、戸塚区、旭区、瀬谷区、泉区	21.3
横浜南部	中区、南区、磯子区、金沢区、港南区、栄区	17.0
川崎北部	高津区、多摩区、宮前区、麻生区	12.0
川崎南部	川崎区、幸区、中原区	13.4
横浜・三浦	横浜須賀野市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町	22.8
湘南東部	藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町	18.3
湘南西部	平塚市、秦野市、伊勢原市、大磯町、二宮町	22.0
県央	厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村	13.4
相模原	相模原市	18.1
県西	小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町	21.6
県計		17.5

師は2018人。人口10万人あたり、常勤換算で17.5人。全国平均に比べると、1.9人少ない。最寄りの訪問看護ステーションは、病院の医療相談室やケアマネに聞けばわかる。県看護協会のHP（<http://www.kana-kan.or.jp/chiki-hounon/station-all/>）や、全ステーションの一覧やサービスの概要がわかる。

ステーション多くは小規模

人手不足教育に影響も

訪問看護ステーションを取り巻く課題について、県の実態調査からみてみた。調査は、県保健人材課が昨年9〜10月、県内の全466ステーションを対象に実施。2000カ所から回答を得た（回収率61%）。まず目につくのが、規模の小ささだ。1ステーションあたりの平均看護職員数は、実人員で7.2人、常勤換算にすると5.6人。10人以上のステーションは、7.4%しかない。「常勤換算で2.5人いれば開設できるため、どうしても小規模なところが多くなる」と同課の青木良夫課長は説明する。ステーションの82%は「24時間対応・連絡体制」をとっている。人数が少ないと、夜間の当番が回ってこづらくなる。一方で、一定数以上の利用者を確保しないと採算がとれない。労働環境の悪化で退職者が出て、ステーションを閉鎖せざるを得ない。そんなケースも少なくないという。教育・研修態勢も十分とはいえないようだ。「年間の教育計画の有無」について尋ねたところ、26.5%

が「ない」と答えた。人手不足で、職場外の研修に出づらかったり、新人が先輩に同行訪問することが難しくなったりする実態も浮き彫りになった。県訪問看護ステーション連絡協議会の乙坂佳代会長は「小規模なステーションの負担を少なくするために、夜間や休日の一般的な相談は、地域のコールセンターで受ける、などの仕組みが必要だろう。また、新しく開設したところが継続できるような、既設のステーションが支えていくことも大事だ」と話す。地域間のばらつきも課題だ。手術や救急など一般的な医療が完結する「2次医療圏」ごとにとみると、「横浜・三浦」が10万人あたり22.8人と最も多く、「湘南西部」「県西」「横浜西部」が続く。一方、「川崎北部」「川崎南部」「県央」が低い。自治体や医師会などが在宅医療に積極的に取り組んでいる地域が、訪問看護も充実している傾向がみえてとれる。